

【第1編】 埼玉県の商店街を取り巻く環境

第1章 人口の動向

1. 人口推移

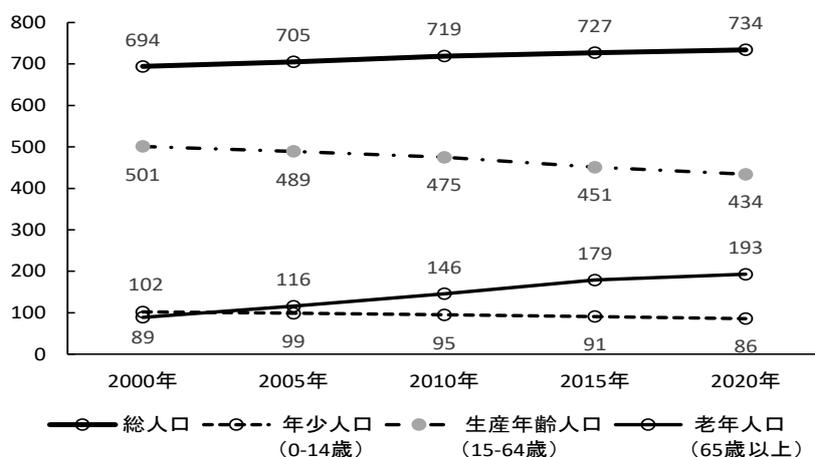
総務省「国勢調査」によれば、埼玉県の総人口は増加傾向にあります。ただし年齢3区分別で見ると、老年人口（65歳以上）のみ増加しており、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）とも減少傾向にあります。

【最近の人口の推移】

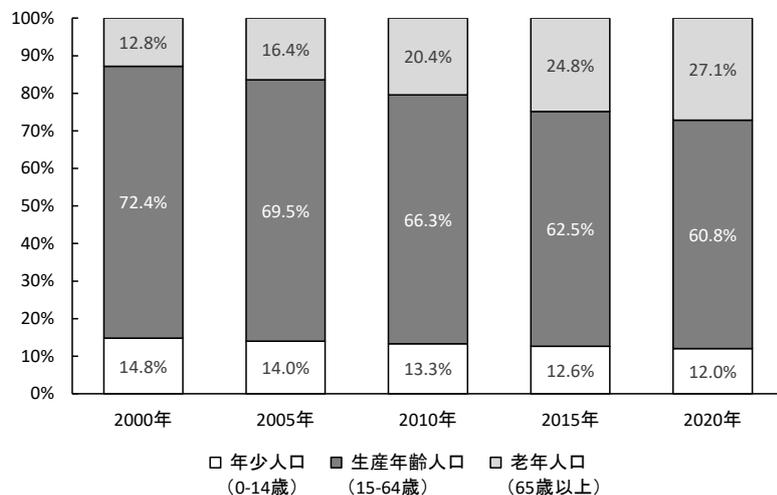
（各年10月1日）

	人口(万人)				
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	694	705	719	727	734
年少人口 (0-14歳)	102	99	95	91	86
生産年齢人口 (15-64歳)	501	489	475	451	434
老年人口 (65歳以上)	89	116	146	179	193

(万人)



【年齢3区分別の構成比】



資料：総務省「国勢調査」（各年10月1日）

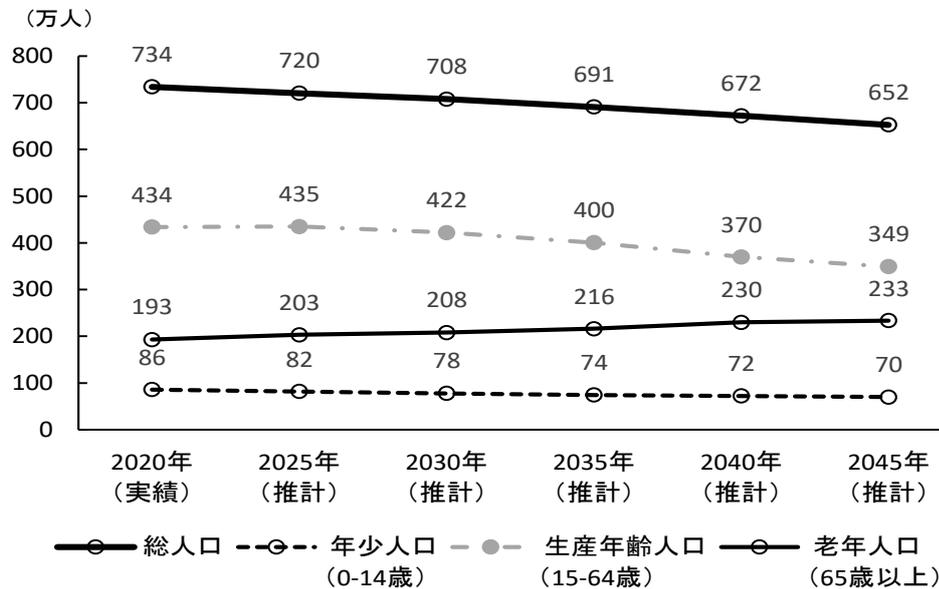
2. 将来の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、年齢3区分別でみると、埼玉県は老年人口（65歳以上）のみ増加し、総人口、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）とも減少するものと推計されます。

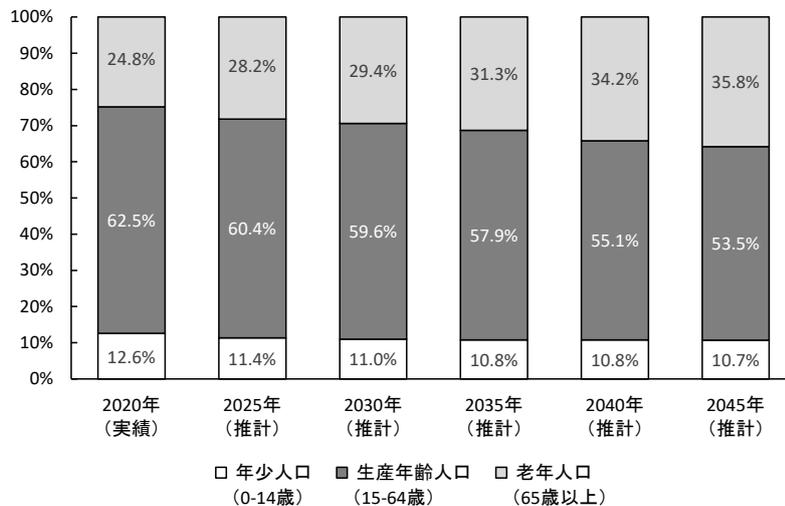
【将来の人口見通し】

(各年10月1日)

	人口(万人)					
	2020年 (実績)	2025年 (推計)	2030年 (推計)	2035年 (推計)	2040年 (推計)	2045年 (推計)
総人口	734	720	708	691	672	652
年少人口 (0-14歳)	86	82	78	74	72	70
生産年齢人口 (15-64歳)	434	435	422	400	370	349
老年人口 (65歳以上)	193	203	208	216	230	233



【年齢3区分別の構成比】



資料：2020年は総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

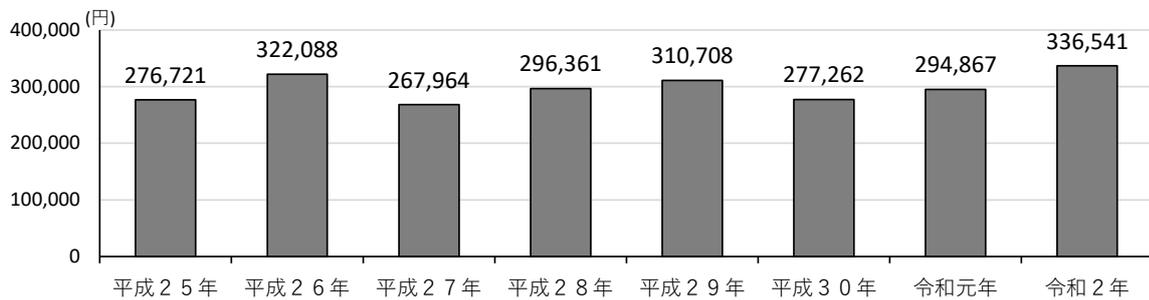
(中位推計) を基に作成

第2章 消費関係

1. 消費支出

令和3年度版「埼玉県の産業と雇用のすがた」（令和3年11月発行）によれば、消費支出（さいたま市）はこの8年間30万円前後で推移しており、直近3年間は増加傾向、支出構成では食料、交通・通信、教養娯楽の順となっています。

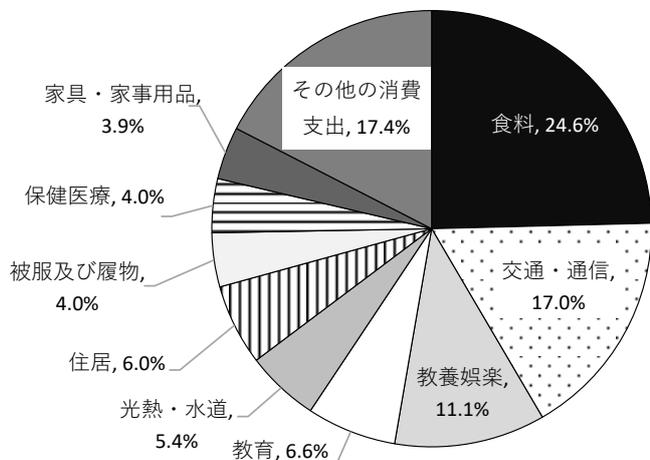
【消費支出の推移（さいたま市）】



(単位:円)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
消費支出	276,721	322,088	267,934	296,361	310,708	277,262	294,867	336,541
食料	67,292	69,379	65,279	68,578	79,039	69,235	71,275	82,630
住居	14,493	34,274	40,058	43,541	29,249	17,073	32,688	20,066
光熱・水道	19,948	21,978	18,710	17,459	18,069	20,249	18,301	18,171
家具・家事用品	8,645	10,936	8,607	6,781	9,096	8,548	9,883	13,091
被服及び履物	14,333	18,023	15,777	11,585	14,115	11,480	13,881	13,641
保健医療	9,493	11,619	6,721	7,690	14,498	11,384	14,275	13,309
交通・通信	41,631	47,584	34,166	46,448	41,796	43,289	37,243	57,215
教育	11,560	23,946	10,393	18,697	22,959	22,979	15,911	22,350
教養娯楽	34,882	35,485	28,040	35,271	26,722	30,713	30,806	37,477
その他の消費支出	54,445	48,865	40,212	40,309	55,166	42,312	50,603	58,588

【消費支出の構成比（さいたま市・令和2年）】



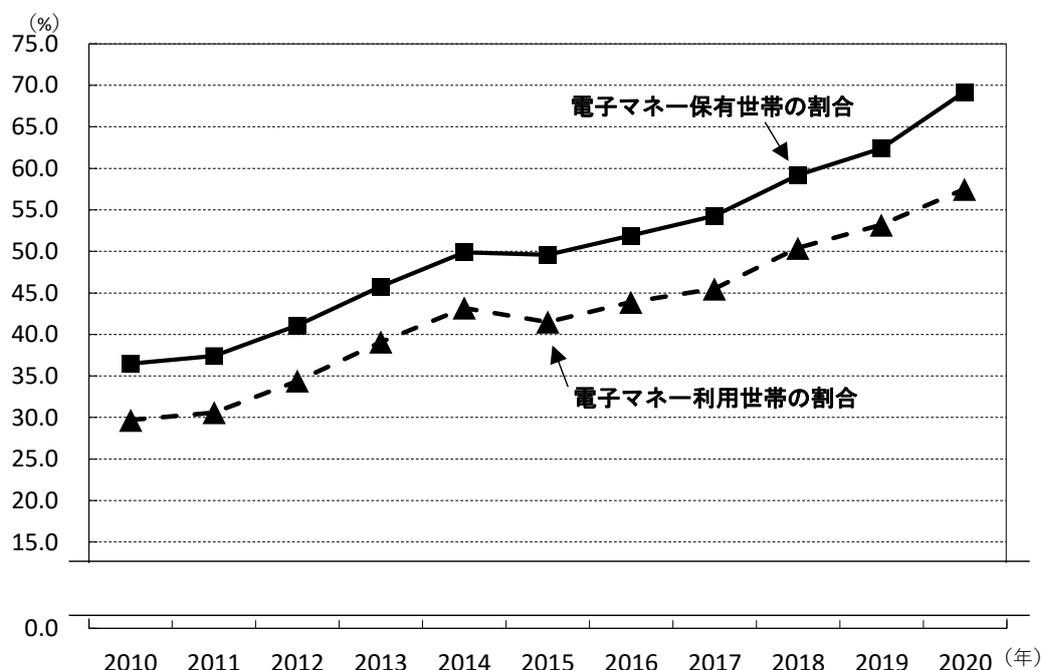
消費支出の構成比	
食料	24.6%
交通・通信	17.0%
教養娯楽	11.1%
教育	6.6%
光熱・水道	5.4%
住居	6.0%
被服及び履物	4.0%
保健医療	4.0%
家具・家事用品	3.9%
その他の消費支出	17.4%

資料：令和3年度版「埼玉県の産業と雇用のすがた」（令和3年11月発行）より引用、総務省「家計調査」（令和2年）

2. 電子マネー

総務省「家計消費状況調査」によれば、電子マネー保有・利用世帯の割合は年々増加傾向にあり、令和2年（2020年）には保有世帯が約7割、利用世帯は6割近くとなっています。世帯主の年齢階級別では、40～50歳代が最も多く、どの年代も令和元年（2019年）から令和2年（2020年）にかけて増加しており、中でも60歳代の増加率が最も高くなっています。

【電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）】



※ この調査での「電子マネーの利用」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）の利用をいう。
 例) Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON, 楽天Edy, WebMoney, BitCash, クオカードなど
 なお、デビットカードの利用や、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスの利用は含まない。
 また、図書カードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等の利用も含まない。

資料：総務省「家計消費状況調査」（令和2年）

【世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合（二人以上の世帯）】

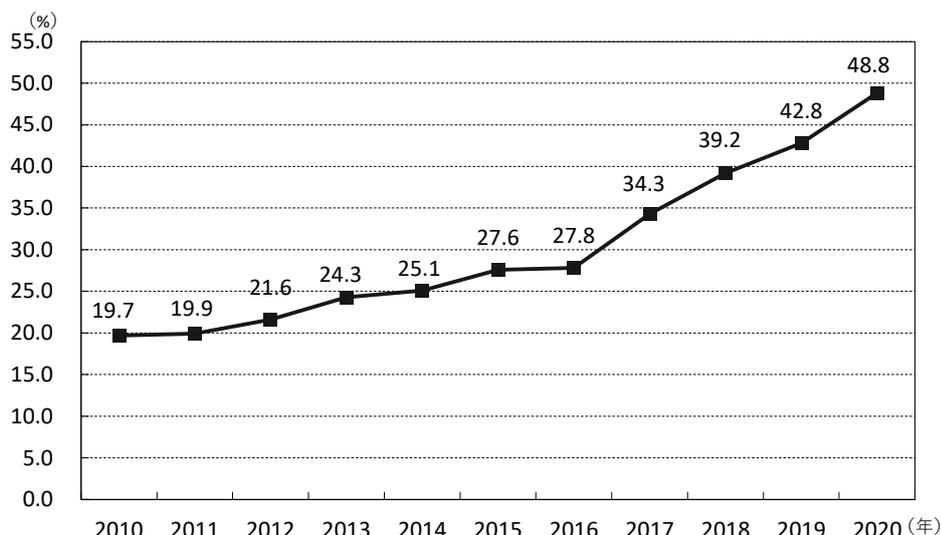
年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
		割合(%)				
2019年	53.2	64.0	66.9	66.9	52.0	34.0
2020年	57.5	65.9	70.3	70.9	57.4	37.9
対前年増減(ポイント)						
2020年	4.3	1.9	3.4	4.0	5.4	3.9

資料：総務省「家計消費状況調査」（令和2年）

3. ネットショッピングの利用

総務省「家計消費状況調査」によれば、二人以上の世帯でのネットショッピング利用世帯の割合は年々増加傾向にあり、令和2年（2020年）には48.8%となっており、平成28年（2016年）以降急増しています。また、令和元年（2019年）と令和2年（2020年）のネットショッピング支出金額を比べると、「食料」と「家電・家具」の増加が大きくなっています。また、世帯主の年齢階級別（年代別）では、40歳未満の支出金額が他の年代よりも高く、どの年代も令和元年（2019年）から令和2年（2020年）にかけて増加しており、中でも70歳以上の増加率が最も高くなっています。

【ネットショッピング利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）】



資料：総務省「家計消費状況調査」（令和2年）

【ネットショッピング支出金額（二人以上の世帯）】

年次	合計	食料	家具・家電	チケット以外の 教養関係費	贈答品	保険	保健・医療	衣類・履物	旅行 関係費	チケット	その他	(参考) 教養関係費	利用世帯 当たりの 支出金額
月平均額(円)													
2019年	14,332	1,986	1,251	823	574	581	670	1,559	3,407	684	2,794	1,507	33,461
2020年	16,339	3,097	1,950	1,158	800	782	856	1,944	1,647	313	3,793	1,471	33,353
対前年名目増減率(%)													
2020年	14.0	55.9	55.9	40.7	39.4	34.6	27.8	24.7	-51.7	-54.2	35.8	-2.4	-0.3

資料：総務省「家計消費状況調査」（令和2年）

※表中の「対前年名目増減率」は、調査結果数値をそのまま用いて算出した増減率であり、消費者物価変動を取り除いて算出する「実質」増減率とは異なる。

【世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額（二人以上の世帯）】

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2019年	14,332	21,179	20,417	20,925	13,046	6,144
2020年	16,339	24,279	23,606	22,187	15,098	7,583
対前年名目増減率(%)						
2020年	14.0	14.6	15.6	6.0	15.7	23.4

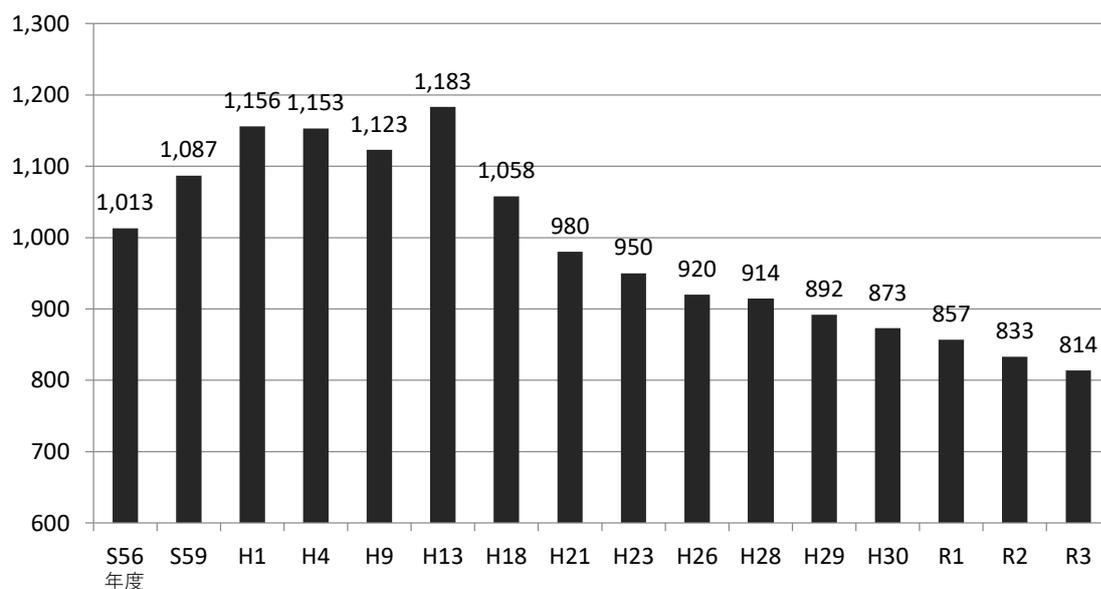
資料：総務省「家計消費状況調査」（令和2年）

第3章 商業

1. 商店街数

埼玉県商店街数は平成13年（2001年）をピークに減少傾向が続いており、令和3年には814商店街となっています。

【埼玉県の商店街数の推移】



資料：県調査（平成23年までは商店街経営実態調査）より

2. 事業所数

総務省「経済センサス活動調査」によれば、埼玉県の商業の事業所数は平成28年（2016年）で56,851事業所、卸売業14,486事業所、小売業42,365事業所となっています。産業中分類別構成比で見ると、卸売業は「機械器具卸」28.8%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸」27.0%、小売業は「飲食料品小売」30.4%が上位を占めています。

【商業の事業所数の推移】

単位：事業所

商業	商業統計調査	経済センサス		商業統計調査	経済センサス
	平成19年	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
埼玉県	56,427	63,455	57,812	58,581	56,851
東京都	149,965	168,224	154,578	157,968	150,728
神奈川県	67,716	72,614	67,842	68,821	66,274
千葉県	48,596	52,914	48,023	48,366	47,017
全国	1,472,658	1,555,333	1,405,021	1,407,235	1,355,060
卸売業	11,854	16,487	14,766	15,169	14,486
東京都	47,270	59,576	55,917	56,796	54,057
神奈川県	12,824	17,188	15,717	16,279	15,312
千葉県	8,993	11,812	10,837	11,233	10,721
全国	334,799	402,311	371,663	382,354	364,814
小売業	44,573	46,968	43,046	43,412	42,365
東京都	102,695	108,648	98,661	101,172	96,671
神奈川県	54,892	55,426	52,125	52,542	50,962
千葉県	39,603	41,102	37,186	37,133	36,296
全国	1,137,859	1,153,022	1,033,358	1,024,881	990,246

※ 平成21、24、28年は総務省「経済センサス活動調査」、平成19年、26年は経済産業省「商業統計調査」

※ 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所、商品販売額及び中立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。

【産業中分類別事業所数（1都3県及び全国 平成28年）】

単位：事業所

	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	56,851	—	150,728	—	66,274	—	47,017	—	1,355,060	—
卸売業	14,486	100.0%	54,057	100.0%	15,312	100.0%	10,721	100.0%	364,814	100.0%
機械器具卸	4,165	28.8%	14,185	26.2%	4,887	31.9%	2,653	24.7%	98,974	27.1%
建築材料、鉱物・金属材料等卸	3,911	27.0%	10,800	20.0%	3,652	23.9%	2,871	26.8%	85,388	23.4%
飲食料品卸	2,273	15.7%	8,742	16.2%	2,786	18.2%	2,461	23.0%	70,613	19.4%
繊維・衣服等卸	555	3.8%	6,000	11.1%	568	3.7%	345	3.2%	22,883	6.3%
各種商品卸	49	0.3%	180	0.3%	59	0.4%	35	0.3%	1,410	0.4%
その他の卸	3,513	24.3%	14,090	26.1%	3,338	21.8%	2,347	21.9%	85,163	23.3%
小売業	42,365	100.0%	96,671	100.0%	50,962	100.0%	36,296	100.0%	990,246	100.0%
飲食料品小売	12,884	30.4%	29,884	30.9%	16,423	32.2%	11,167	30.8%	299,120	30.2%
織物・衣服・身の回り品小売業	5,798	13.7%	17,438	18.0%	7,752	15.2%	5,502	15.2%	140,465	14.2%
機械器具小売	6,462	15.3%	9,381	9.7%	6,377	12.5%	5,029	13.9%	142,223	14.4%
無店舗小売	1,551	3.7%	4,552	4.7%	1,826	3.6%	1,140	3.1%	37,088	3.7%
各種商品小売	168	0.4%	275	0.3%	179	0.4%	134	0.4%	3,275	0.3%
その他の小売	15,479	36.5%	35,069	36.3%	18,370	36.0%	13,293	36.6%	367,376	37.1%

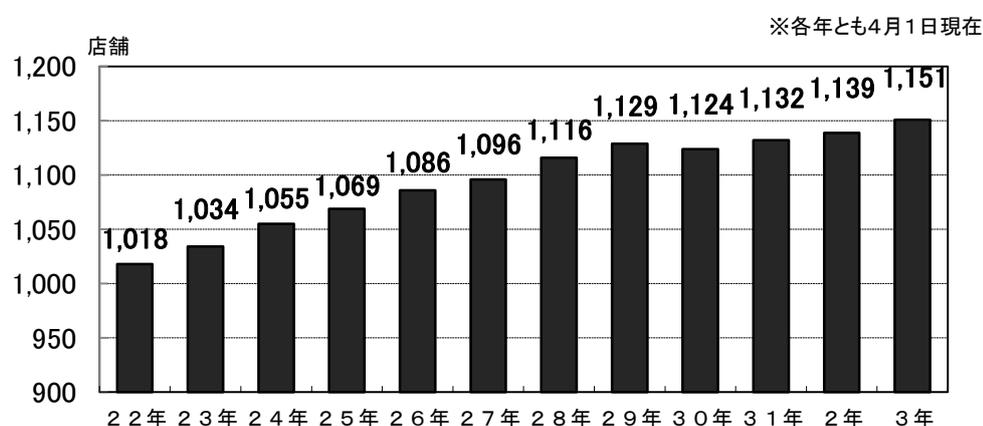
※平成24、28年は総務省「経済センサス活動調査」、平成16、19、26年は経済産業省「商業統計調査」

資料：令和3年度版「埼玉県の産業と雇用のすがた」（令和3年11月発行）

3. 大規模小売店店舗数及び販売数

大規模小売店店舗数の推移をみると、平成30年（2018年）の減少を除き、増加が続いています。商品別百貨店・スーパー販売額の推移では、「飲食料品」は年々増加しており、中でも令和元年から令和2年にかけて増加が大きくなっています。

【大規模小売店店舗数の推移】



資料：県商業・サービス産業支援課「埼玉県大規模小売店舗名簿（平成22年～令和3年）」

【商品別百貨店・スーパー販売額（埼玉県）】

（百万円）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
衣料品	180,884	177,776	170,377	157,343	146,719	138,797	131,043	99,643
飲食料品	626,868	647,341	669,457	678,170	681,838	696,903	699,735	974,996
家具	9,540	9,106	6,892	4,499	3,579	2,842	2,606	2,057
家庭用電気 機械器具	14,305	13,746	13,848	12,379	10,672	10,749	10,891	12,350
家庭用品	29,837	30,439	24,539	16,427	15,066	1,492	13,141	14,792
その他の 商品	185,604	191,003	162,485	141,245	143,809	142,516	137,765	148,136
食堂・喫茶	10,422	10,495	9,652	8,513	8,389	8,182	7,780	5,213
合計	1,057,459	1,079,904	1,057,250	1,018,577	1,010,073	1,014,082	1,002,962	1,257,187

※従業員50人以上の小売事業所のうち、百貨店は、売場面積が東京都特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上、スーパーは売り場面積が1,500㎡以上の事業所が調査対象。
※販売額には消費税分を含む。

資料：経済産業省「2020年 商業動態統計年報」

第4章 サービス業

1. 事業所数

サービス業の事業所数は、平成28年(2016年)で187,480事業所、大分類構成比では「卸売業、小売業」が30.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」が12.1%の順となっています。

【事業所数(1都3県及び全国 平成28年)】

※埼玉の構成比順

大分類	埼玉県		東京都		神奈川県		千葉県		全国	
	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比	実数	(%) 構成比
卸売業、小売業	56,851	30.3%	150,728	28.0%	66,274	27.5%	47,017	30.0%	1,355,060	31.1%
宿泊業、飲食サービス業	27,883	14.9%	89,160	16.6%	38,327	15.9%	25,104	16.0%	696,396	16.0%
生活関連サービス業、娯楽業	22,637	12.1%	46,450	8.6%	24,871	10.3%	19,310	12.3%	470,713	10.8%
医療、福祉	20,058	10.7%	48,461	9.0%	28,286	11.7%	16,820	10.7%	429,173	9.8%
不動産業、物品賃貸業	16,584	8.8%	55,758	10.4%	27,165	11.3%	12,233	7.8%	353,155	8.1%
サービス業(他に分類されないもの)	13,127	7.0%	37,724	7.0%	15,833	6.6%	11,573	7.4%	346,616	8.0%
教育、学習支援業	9,056	4.8%	18,381	3.4%	11,212	4.6%	6,903	4.4%	167,662	3.8%
学術研究、専門・技術サービス業	8,573	4.6%	41,129	7.7%	12,876	5.3%	6,831	4.4%	223,439	5.1%
運輸業、郵便業	6,909	3.7%	15,099	2.8%	7,567	3.1%	5,504	3.5%	130,459	3.0%
金融業、保険業	3,049	1.6%	10,601	2.0%	3,799	1.6%	2,821	1.8%	84,041	1.9%
情報通信業	1,684	0.9%	21,935	4.1%	3,771	1.6%	1,457	0.9%	63,574	1.5%
複合サービス事業	937	0.5%	1,720	0.3%	1,067	0.4%	981	0.6%	33,780	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.1%	397	0.1%	138	0.1%	131	0.1%	4,654	0.1%
合計	187,480	100.0	537,543	100.0	241,186	100.0	156,685	100.0	4,358,722	100.0

資料：令和3年度版「埼玉県の産業と雇用のすがた」(令和3年11月発行)

第5章 観光

1. 観光入込客数等

観光庁「観光入込客統計」ほかによれば、令和元年の観光入込客数は宿泊 1,523 千人・回、日帰り 98,558 千人・回となっており、1都3県の中で日帰りの割合が最も高くなっています。

【令和元年 観光入込客数（単位：千人・回）】

	日本人・観光目的		外国人・観光目的		合計		宿泊・日帰りの割合	
	県内・外計	県内・外計	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
	宿泊	日帰り						
11 埼玉県	1,470	98,017	53	541	1,523	98,558	1.5%	98.5%
12 千葉県	15,876	81,717	2,069	1,729	17,946	83,446	17.7%	82.3%
13 東京都	36,730	506,434	11,272	3,904	48,002	510,338	8.6%	91.4%
14 神奈川県	8,818	79,121	1,930	605	10,748	79,726	11.9%	88.1%

【令和元年 行催事・イベント】

	行催事・イベント	
	数	入込客（千人）
11 埼玉県	499	34,512
12 千葉県	221	27,974
13 東京都	393	69,464
14 神奈川県	254	33,144

※「観光入込客」について

観光地点及び行祭事・イベントを訪れた者を観光入込客としています。日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者が対象になります。

※「人・回」について

観光入込客の1回の来訪を「1人・回」とするものです。県の観光地点を訪れた観光入込客をカウントした値であり、例えば、1人の観光入込客が埼玉県内の複数の観光地点を訪れたとしても「1人・回」と数えることとなります。

資料：観光庁「観光入込客統計」（2019年）及び「東京都観光客数等実態調査2019」

（参考）【令和2年 埼玉県観光入込客統計】

	日本人・観光目的		外国人・観光目的		合計		宿泊・日帰りの割合	
	県内・外計	県内・外計	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
	宿泊	日帰り						
11 埼玉県	951	64,593	5	20	956	64,613	1.5%	98.5%

資料：「埼玉県観光入込客統計」調査（令和2年）

